

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団			設立年月日	平成元年11月1日		
所在地	福岡市早良区百道浜三丁目8-33						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	179,617千円		北九州市・福岡市	4,686千円	2.4%		
県出資割合	89.8%		本県市町村	4,685千円	2.3%		
			民間企業35社	11,012千円	5.5%		
設立目的等	目的:産学官の共同研究による創造的研究開発を推進する等により、科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与する。 経緯:平成8年7月に旧財団の機能及び体制を拡充・強化し、大学研究者のシーズ、産業界のニーズに呼応して、基礎研究から応用研究、実用化研究までの研究活動を一貫して支援するとともに、それらの研究成果の展開により、本県経済を活性化させる新産業・新技術の創出を目指す中核的機関として位置づけられた。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
産学官連携・研究開発事業	本県産業構造の転換を促進し、新事業を創出するための産学官共同研究事業をはじめ、国等からの受託事業を実施						
ロボット・システム開発事業	世界レベルの先端半導体開発拠点の構築を目指す「シリコンシーベルト(SSB)福岡プロジェクト」(福岡先端半導体開発拠点構想)を推進してきたが、同プロジェクトにより培ってきた半導体関連技術に、情報通信技術・ロボット分野の先進的な技術を融合し、IoTなど新分野の製品やシステム開発による新産業の創出を目指す。「ロボット・システム開発センター」「三次元半導体研究センター」及び「社会システム実証センター」を管理運営し、人材育成から、研究開発、事業展開までを一元的に支援し、ロボット・システム関連技術開発及び新産業の創出を図る。						
有機光エレクトロニクス関連事業	技術の橋渡し拠点としての「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」において、研究シーズと地域のポテンシャルを連携・結集した、共同研究をはじめ、国等からの受託事業を実施						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
基本財産の運用収益	千円	33,715	48,692	16,454	6,000	165	
福岡システムLSIカレッジ受講者数	人	1,337	1,377	1,047	1,203	1,375	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 梶山 千里		区分	公立大学法人福岡女子大学理事長兼学長			非常勤
常勤役員名	専務理事 猿渡 稔		区分	県OB			
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	28名	24名	25名	24名	22名	24名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	44名	53名	47名	51名	51名	47名
	合計	72名	77名	72名	75名	73名	71名
増減の主な理由							
H24→H25常勤4名減(事業見直しによる県派遣職員5名減、有機EL事業に伴う他団体派遣職員1名増)嘱託職員9名増(戦略支援プログラム採択等に伴う増) H25→H26常勤1名増(スーパークラススタートリアル事業に伴う県派遣職員1名増)、嘱託6名減(有機光センター副センター長、先端半導体部嘱託職員等の退職による減) H26→H27常勤1名減(事業見直しによる県派遣職員1名減)嘱託職員4名増(有機光副センター長、研究員、技術スタッフ(緊急雇用対応)3名増、企業支援G1名増(退職者補充)) H27→H28常勤2名減(事業見直しによる県派遣職員1名減、インキュベーションマネージャー任期満了による他団体派遣職員1名減(H28.10月補充)) H28→H29常勤2名増(インキュベーションマネージャー1名(H28.10月補充)、企業からの研修派遣1名)、嘱託4名減(地域イノベーション事業縮小)							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
	県派遣	26名	20名	21名	20名	19名	19名
	県OB	1名	2名	2名	3名	3名	3名
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
	出資金	△51,902千円	-	△1,353,155千円	-	△715,326千円	県出資金相当額の返戻(H24.26.28)
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	636,006千円	365,007千円	376,357千円	356,682千円	336,806千円	-
	委託料	7,929千円	1,658千円	5,999千円	4,041千円	-	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24～H28)							
半導体・エレクトロニクスなど各産業の共通の基盤となる分野に特化し事業を進めていくとともに、経営の効率化を進める。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	6,760,824	5,635,372	4,084,582	3,792,020	3,138,723	
うち金銭債権	千円	794,950	206,483	237,827	415,613	398,181	
うち特定資産	千円	120,938	92,781	55,069	75,706	16,587	
負債合計	千円	1,485,945	747,370	1,357,386	1,296,022	715,381	
うち借入金額	千円	1,149,597	561,802	404,665	346,509	380,000	
うち県からの借入金額	千円	275,597	269,802	265,665	86,509	-	
正味財産合計	千円	5,274,879	4,888,002	2,727,196	2,495,998	2,423,342	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	2,023,752	1,194,693	1,328,029	1,295,558	1,506,486	
うち県財政支出額 B	千円	643,936	366,665	382,356	360,723	336,806	
内訳:補助負担金	千円	636,006	365,007	376,357	356,682	336,806	
内訳:委託料	千円	7,929	1,658	5,999	4,041	-	
うち最も多額な項目	項目名	国庫補助金収入	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	
	千円	708,505	152,383	243,763	418,275	646,698	
経常費用 C	千円	1,669,383	1,563,016	1,569,662	1,593,582	1,583,104	
うち人件費総額 D	千円	374,829	380,445	363,071	368,300	374,081	
評価損益等合計額 E	千円	-	24,189	△ 33,972	71,707	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	354,369	△ 392,510	△ 275,605	△ 226,317	△ 76,618	
経常外損益 G	千円	14,191	5,633	418,007	△ 4,880	3,962	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	368,561	△ 386,877	142,402	△ 231,198	△ 72,657	
当期指定正味財産増減額 J	千円	△ 57,792	-	△ 2,303,208	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	592,034	366,665	△ 970,799	360,723	336,806	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	78.0	86.7	66.8	65.8	77.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	31.8	30.7	28.8	27.8	22.4	
人件費率 (=D/A)	%	18.5	31.8	27.3	28.4	24.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	1.4	
受託事業外注費比率	%	14.9	24.7	49.8	10.5	0.0	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
基本財産の運用収益		33,715	48,692	16,454	6,000	165	
国受託事業 ( )は新規		7(4)	8(4)	4(2)	3(0)	1(0)	
<b>【常勤職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	64.0歳	常勤役員平均年収	7,101千円	常勤職員平均年齢	45.7歳	常勤職員平均年収	7,501千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計の減:北海道債満期償還に伴う投資有価証券の減497,000千円、減価償却による固定資産(建物付属設備、構築物等)の減103,642千円など							
負債合計の減:基本財産返戻に伴う、長期未払金の減739,808千円など							
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
受取国庫補助金等228,423千円の増等により、経常収益の大幅な改善となった。							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
<p>ロボット・システム開発プロジェクトでは、財団が委嘱している産学コーディネータを活用し、新技術の開発を目指す企業や大学の新規研究シーズのコーディネート活動を行うとともに、事業可能性試験を実施し、国等の提案公募事業採択に向けた研究課題の育成を進めることによって、新技術・新製品創出の加速を図った。</p> <p>また、国の大型プロジェクト等を活用して、地域のイノベーション拠点の形成を目指した取り組みを推進した。</p> <p>「有機光エレクトロニクス実用化開発センター(H25.4開設)」では、九州大学の研究シーズを基に実用化を視野に入れた企業との共同・受託研究を実施するとともに、国の提案公募事業である地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(文部科学省補助事業、H28年～H32年度)を獲得し、産業の集積化を図った。</p> <p>また、「福岡県Ruby・コンテンツ産業振興センター」を活用し、研究開発、人材育成等を推進、Ruby関連企業やコンテンツ産業の集積促進を図った。</p> <p>県財政支出率については、着実に改善している。</p>							

## 7. 外部専門家の意見

- ・ 研究開発プロジェクトの提案・採択・実施のための外部専門家を活用したコーディネート件数は、大幅に増加しており、中期経営計画における改善目標を達成しており、一定の成果がみられる。
- ・ 地域ベンチャーファンド投資収益事業の終了に伴い、県からの長期借入金は全て返済されている。

## 8. 経営評価委員会による経営評価結果

平成28年度のマッチングコーディネーターによるコーディネート件数及び先端半導体分野における中小・ベンチャー企業の集積については、昨年度から増加しており、目標を達成した。引き続き、県内企業の新技術・新製品開発の創出を図るため、精力的な活動が求められる。

財務会計・内部管理についても、概ね目標を達成している。今後も外部資金獲得等により、更なる経営改善を図っていく必要がある。

5年間では、概ね目標は達成されている。今後も引き続き改善を図っていく必要がある。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
				H23	H24	H25	H26	H27	H28			
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性等)	①研究開発プロジェクトの提案・採択・実施のための外部専門家を活用したコーディネート活動の強化  ②先端半導体分野で世界に通用する元気な中小・ベンチャー企業の育成	総コーディネート件数(累計)	件		1,800					2,600	A	・コーディネート件数はH28目標値に到達した。  ・中小企業の育成については、入居企業や設計センター利用企業等にインキュベーションマネージャーによる経営指導と併せ、国、県の施策情報を提供し、企業集積は、前年度を上回った。
				1,602	1,792	2,065	2,424	2,812	3,284			
財務会計  (経済性 効率性等)	①自主財源の拡充とコストの削減	広報誌・ホームページへの広告掲載	-		検討					実施	C	・広報誌・ホームページへの広告掲載は入居企業へ働きかけを行ったが、ニーズがなかったため、実施しなかった。
				検討	検討	検討	検討	検討	検討			
		人件費率	%		20%以内					20%以内	B	・エコシステム、サポイン事業の採択増で経常収益が増えたため人件費率が減少した。今後も外部資金獲得等に一層努め、人件費率の更なる改善を図る。
				18.0	18.5	31.8	27.3	28.4	24.8			
		正味財産比率	%		50%以上					50%以上	A	・九州ベンチャーパートナーズ(株)への出資金、投資有価証券の精算に伴う、県等への投資原資借入金の変戻を行った結果、正味財産比率が増加した。
				77.1	78.0	86.7	66.8	65.8	77.2			
		県財政支出率	%		25.0					20.0	B	・九州ベンチャーパートナーズ(株)への出資金、投資有価証券の精算に伴う、県等への投資原資借入金の変戻を行った結果、正味財産比率が増加した。
				25.2	31.8	30.7	28.8	27.8	22.4			
		長期借入金残高	千円		276,000					0	A	・県財政支出率は、受取国庫補助金、三次元機器利用収入の増により着実に減少しており、引き続き改善に努める。
				276,892	275,597	269,802	265,664	86,509	0			
基本財産の見直し(県出資相当額の変戻)	千円		検討					実施	A	・長期借入金残高については、地域ベンチャーファンド投資収益事業に係る投資原資借入金返済により、目標を達成した。		
			51,902	-	1,353,155	-	715,326					
公益法人新会計基準(平成20年基準改正基準)	-		検討					実施	A	・長期借入金残高については、地域ベンチャーファンド投資収益事業に係る投資原資借入金返済により、目標を達成した。		
			検討	実施	実施	実施	実施					
内部管理  (健全性等)	①適正な職員配置等による効率的な組織運営	県派遣職員数	名		26					21	A	・受託事業から補助事業への国の制度改正に伴い、補助金による直接執行が可能となったため、外注比率が改善した。
				27	26	20	21	20	19			
	受託事業外注比率	%		40					40	A	・事業評価の導入は、産学コーディネート事業においてコーディネート件数、外部資金取得額等の成果指標を設ける等一部実施した。	
			42	14.9	24.7	49.8	10.5	0				
②自立的なチェック機能の充実	事業評価の導入	-		一部実施					実施	B		
			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施				
達成状況(まとめ)												
[事業活動] 目標を達成した。今後も引き続き、精力的にコーディネート件数を増加させ、また海外展開可能な企業に対し働きかけを積極的に行っていきたい。												
[財務会計] 人件費率、県財政支出率については目標を達成できなかったため、今後とも外部資金獲得などにより、一層の経営改善を図っていく。												
[内部管理] 県派遣職員数、受託事業外注比率について目標を達成した。事業評価の導入については一部実施に至った。今後も改善を図っていく。												

※自己評価について ... A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。  
C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	H24	H25	H26	H27	H28
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円		1,194,693	1,328,029	1,295,558	1,506,486
	うち県財政支出額 B	千円		366,665	382,356	360,723	336,806
	内訳:補助負担金	千円		365,007	376,357	356,682	336,806
	内訳:委託料	千円		1,658	5,999	4,041	-
	うち最も多額な項目	項目名		受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金
		千円		152,383	243,763	418,275	646,698
	経常費用 C	千円		1,563,016	1,569,662	1,593,582	1,583,104
	うち人件費総額 D	千円		380,445	363,071	368,300	374,081
	評価損益等合計額 E	千円		△ 24,187	△ 33,971	71,707	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円		△ 392,510	△ 275,605	△ 226,317	△ 76,618
経常外損益 G	千円		5,633	418,007	△ 4,880	3,962	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円		△ 386,877	142,402	△ 231,198	△ 72,657	
当期指定正味財産増減額 J	千円		-	△ 2,303,208	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円		366,665	△ 970,799	360,723	336,806	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円		1,071,451	1,162,960	1,279,327	1,480,798
	うち県財政支出額 B①	千円		293,716	382,356	360,723	336,806
	内訳:補助負担金	千円		292,058	376,357	356,682	336,806
	内訳:委託料	千円		1,658	5,999	4,041	-
	うち最も多額な項目	項目名		受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金
		千円		152,383	243,763	418,275	646,698
	経常費用 C①	千円		1,455,294	1,554,690	1,577,241	1,567,154
	うち人件費総額 D①	千円		306,236	352,524	359,907	372,388
	評価損益等合計額 E①	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円		△ 383,843	△ 391,730	△ 297,914	△ 86,355
経常外損益 G①	千円		7,593	418,007	△ 4,880	3,962	
他会計振替額 H①	千円		-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円		△ 376,250	26,276	△ 302,794	△ 82,394	
当期指定正味財産増減額 J①	千円		-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円		293,716	382,356	360,723	336,806	
収益事業等 会計②	経常収益 A②	千円		1	1	1	21,490
	うち県財政支出額 B②	千円		-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円		-	-	-	-
	内訳:委託料	千円		-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名		受取利息	受取利息	受取利息	有価証券売却分配金
		千円		1	1	1	21,490
	経常費用 C②	千円		1	1	1	11,034
	うち人件費総額 D②	千円		-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円		△ 24,187	△ 33,971	71,707	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円		△ 24,187	△ 33,971	71,707	10,456
経常外損益 G②	千円		-	-	-	-	
他会計振替額 H②	千円		-	-	127,623	15,909	
当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円		△ 24,187	△ 33,971	199,330	26,365	
当期指定正味財産増減額 J②	千円		-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円		-	-	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円		123,242	165,068	16,230	4,197
	うち県財政支出額 B③	千円		72,949	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円		72,949	-	-	-
	内訳:委託料	千円		-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名		雑収入	受取寄付金	投資有価証券受取利息	先導半導体設計センター賃貸収益
		千円		1,581	129,989	7,418	3,883
	経常費用 C③	千円		107,722	14,971	16,341	4,916
	うち人件費総額 D③	千円		74,209	10,547	8,393	1,693
	評価損益等合計額 E③	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円		15,520	150,097	△ 111	△ 719
経常外損益 G③	千円		△ 1,960	-	-	△ 0	
他会計振替額 H③	千円		-	-	△ 127,623	△ 15,909	
当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円		13,560	150,097	△ 127,734	△ 16,628	
当期指定正味財産増減額 J③	千円		-	△ 2,303,208	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円		72,949	△ 1,353,155	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。